

## インドネシア鋳造金型保全分野専門家の公募

2019年9月27日

独立行政法人 日本貿易振興機構

副 理 事 長 赤 星 康

日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という）では、インドネシア金型産業育成支援を目的とした事業を実施しています。この度、本事業における専門家を下記の要領で募集します。ご関心をお持ちの方は、下記内容をご確認の上、ご応募ください。

### 記

#### 1. 事業目的

ジェトロは日本・インドネシア経済連携協定（EPA）に基づき、2008年度よりカウンターパートであるインドネシア金型協会（IMDIA）と共に、インドネシアの金型企業の技術力向上支援事業を実施している。インドネシアの金型分野における人材育成、現地企業の技術力向上等を目的としている。

#### 2. 業務内容

##### (1) インドネシアで開催する技術セミナー指導

鋳造金型保全分野について1名の専門家を選定し、以下4.に記した日程にて2回派遣する。現地では同分野について現地技術者の技術向上を目指した技術指導セミナーを開催する。

##### (2) 派遣に係る付帯業務

- 派遣前におけるジェトロとの指導方針の確認及び指導実施時に使用する資料の準備。
- 現地派遣後の活動報告書（課題点の抽出とその解決方法の提案を含む）の提出。
- その他、本事業遂行に必要な業務。

※業務内容の詳細は、派遣決定後に打ち合わせの上確定。

#### 3. 募集人数

1名（鋳造金型保全分野）

#### 4. 派遣日程・期間

分野		派遣開始日	派遣終了日	日数
鋳造金型保全	1回目	11月18日	11月22日	5日間
	2回目	2月25日	2月28日	4日間

※ 時期、期間、回数については変更の可能性はある。

#### 5. 派遣先国、都市：インドネシア共和国（ジャカルタ）

#### 6. 契約形態：ジェトロと本人（または所属企業・団体等）が業務委託契約書を締結する業務委託方式

## 7. 委託費及び旅費等の経費支払

ジェットロの規程に基づき、海外派遣期間については謝金 1 日当たり 30,000 円（不課税）、派遣前準備期間・派遣後整理期間として謝金 1 日当たり 28,572 円（消費税及び地方消費税を含まない）を前後 1 日分、出張旅費（宿泊料・日当）、及び本邦・当該国間の往復エコノミー航空券（現物）を支給する。

※受託者が個人の場合は、ジェットロによる源泉徴収額を差し引いた額を支払う。

## 8. 応募条件

- (1) 本事業に必要とされる専門性と応募者の専門分野が合致していること。
- (2) 鋳造金型保全分野の実務経験が 10 年以上あること。
- (3) 鋳造金型保全分野について海外での技術指導経験があること。
- (4) 応募に関し、所属先がある場合はその了解が得られていること。
- (5) 業務を遂行する上で健康上の支障がないこと。
- (6) 日常会話程度の英語力があること。
- (7) 刑事罰を受けていないこと（係争中を含む）。
- (8) 本事業及び他のジェットロ事業で派遣実績のある場合、派遣期間中に指導内容、指導姿勢等に重大な問題、または事務手続き、業務報告等に重大な問題を起こしていないこと。

## 9. 応募方法・選考手続き

- (1) 公募期間：2019 年 9 月 27 日（金）～10 月 11 日（金）12 時 00 分

### (2) 選考手順：

- a. 応募書類に記入の上、2019 年 10 月 11 日（金）12 時 00 分までに電子メールまたは郵送等にて提出すること。（郵送等の場合 12 時 00 分必着）

※専門分野や業務経験などはできるだけ詳細に記入すること。

※電子メールの提出にあたっては、以下のとおり対応すること。

・応募書類は必ずパスワードをかけて提出すること。

・パスワードは、提出物を添付したメールとは別のメールで送付すること。

※FAXでの提出は受け付けないものとする。

- b. 書類選考の後、面談を経て採否を決定する。面談（原則、本部（東京）にて実施）にかかわる交通費は支給しない。面談の日時は書類選考通過者にのみ個別に通知する。

### c. 選考基準

- ① 本事業の実施上必要な専門知識・経験（機械・金型に係る広範な知識、技術等）が豊富であること。鋳造金型保全について海外における十分な指導経験があること。インドネシアにおける経験があることが望ましい。
- ② インドネシアの二輪・四輪・電器産業や、これに係る金型産業、裾野産業が抱える問題点を理解し、派遣を通じてこれに通じる技術指導ができること。
- ③ 相手の能力に適した教え方ができ、セミナー受講者への問題提起と解決方法の提示、その具体的な実践に向けたアドバイスができること。
- ④ コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、協調性を有していること。（日常会話程度の英語力があること。ただし、セミナーの際は日本語・インドネシア語通訳を配置する。）

(3) 選考結果の公表：

採否のみ応募者本人に通知する（採否理由はお答えできません）とともに、採択者をジェトロ・ホームページ上で公表する（個人名は除く）。また、提出書類は返却しない。

※個人情報の取り扱いについて

この公募に関して書類に記入された個人情報は適切に管理し、専門家選定及び派遣手続きのために利用します。

10. お問い合わせ・応募書類提出先（担当部課）

ジェトロ ビジネス展開・人材支援部 新興国ビジネス開発課

アジア支援班（担当：阿部、砂川、村井）

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 6 階

E-mail: BDE@jetro.go.jp

※電話、FAXでの問い合わせはお受けしておりませんのでご了承ください。

<独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人へのOBの再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することといたしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応募していただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること  
(当該契約の締結日の直近の財務諸表の対象事業年度における金額による。)  
※光熱水費、燃料費、通信費の支出に係る契約は対象外です。また、地方公共団体及び個人は対象外です。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
  - ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- ※当機構が保有する情報または公知の情報（法人のウェブサイト等）で確認ができる場合には、新たに提供していただくことはありません。

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）